

2023年5月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

2023年3月期決算のお知らせ

T & D 保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 北原 睦朗）の2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 保障機能別保有契約高	3 頁
3. 契約者配当	5 頁
4. 一般勘定資産の運用状況	9 頁
5. 貸借対照表	24 頁
6. 損益計算書	43 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	46 頁
8. 株主資本等変動計算書	49 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	52 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	54 頁
11. 実質純資産	54 頁
12. 特別勘定の状況	55 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	60 頁

※88頁以降に「2023年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	2,001	101.6	356,387	99.6	2,020	101.0	355,445	99.7
うち個人定期保険	1,163	99.6	342,149	99.7	1,166	100.3	341,830	99.9
個人年金保険	150	97.0	10,865	96.3	146	96.7	10,415	95.9
小計	2,152	101.2	367,252	99.5	2,166	100.7	365,861	99.6
団体保険	—	—	60,045	97.4	—	—	58,893	98.1
団体年金保険	—	—	6,285	97.3	—	—	6,095	97.0

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険・個人年金保険の小計	2,152	101.2	467,033	100.1	2,166	100.7	466,838	100.0

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
	前年度比		前年度比			
個人保険	191	101.1	28,731	114.8	28,753	△ 22
うち個人定期保険	94	108.3	28,447	114.9	28,474	△ 27
個人年金保険	1	98.4	83	98.6	83	—
小計	193	101.0	28,814	114.7	28,837	△ 22
団体保険	—	—	34	231.2	34	
団体年金保険	—	—	—	—	—	

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
	前年度比		前年度比			
個人保険	199	104.2	31,134	108.4	31,144	△ 9
うち個人定期保険	111	117.2	30,882	108.6	30,893	△ 11
個人年金保険	1	80.7	64	77.7	65	△ 0
小計	200	104.0	31,199	108.3	31,209	△ 9
団体保険	—	—	11	34.7	11	
団体年金保険	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
	前年度比		前年度比			
個人保険・個人年金保険の小計	193	101.0	40,419	113.8	40,442	△ 22

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）					
	件 数		金 額		新契約	転換による純増加
	前年度比		前年度比			
個人保険・個人年金保険の小計	200	104.0	42,872	106.1	42,881	△ 9

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	732,918	100.1	736,604	100.5
個人年金保険	66,027	100.1	65,468	99.2
合計	798,946	100.1	802,072	100.4
うち医療保障・生前給付保障等	146,387	102.0	149,923	102.4

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日 〕		当事業年度 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 〕	
		前年度比		前年度比
個人保険	60,243	118.9	66,719	110.8
個人年金保険	381	101.5	290	76.2
合計	60,624	118.8	67,009	110.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	15,518	111.1	17,334	111.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日 〕				当事業年度 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 〕			
	件数	金額		前年度比	件数	金額		前年度比
		前年度比	前年度比			前年度比	前年度比	
個人保険	133	110.1	22,099	102.8	153	114.4	23,920	108.2
個人年金保険	2	103.9	171	96.9	2	105.9	183	107.0
合計	136	109.9	22,270	102.8	155	114.3	24,104	108.2
団体保険	—	—	21	91.7	—	—	13	61.8

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日 〕				当事業年度 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 〕			
	件数	金額		前年度比	件数	金額		前年度比
		前年度比	前年度比			前年度比	前年度比	
個人保険・個人年金保険の小計	136	109.9	29,727	104.5	155	114.3	32,516	109.4

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	〔 自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日 〕	〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 〕
個人保険	6.85	7.36
個人年金保険	2.21	2.45
合計	6.75	7.25
団体保険	5.88	2.60

- (注) 1. 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。
2. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額で見た場合、次のとおりです。

合計（Jタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフα等を含む）	7.12	7.69
-------------------------------	------	------

(参考) 解約失効高を単純に年始保有契約高で割った解約失効率

(単位：%)

区 分	〔 自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日 〕	〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 〕
個人保険・個人年金保険	6.03	6.56
合計（Jタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフα等を含む）	6.37	6.96

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日 〕		当事業年度 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 〕	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	808,083	100.0	810,311	100.3
資産運用収益	191,249	102.9	259,241	135.6
保険金等支払金	516,795	101.0	887,660	171.8
資産運用費用	44,781	67.4	114,923	256.6
経常利益	122,780	128.0	84,079	68.5
特別利益	92	41.2	—	—
特別損失	5,359	72.9	4,313	80.5
契約者配当準備金繰入額	11,711	98.8	11,530	98.5
当期純利益	76,222	138.9	49,309	64.7

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年 3 月31日)	前年度末比	当事業年度末 (2023年 3 月31日)	前年度末比
総資産	7,837,366	103.7	7,464,151	95.2
(増加資産)	283,019	54.8	△ 373,214	—

2. 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		前事業年度末(2022年 3 月31日)							
		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	2,001	356,361	—	63	10,249	60,042	12,250	416,468
	災害死亡	257	44,411	0	45	340	5,374	599	49,831
	その他の条件付死亡	0	8	—	—	5	98	5	107
生存保障		0	25	150	10,802	1	2	153	10,829
入院保障	災害入院	578	44	2	0	332	7	913	51
	疾病入院	592	46	2	0	—	—	594	46
	その他の条件付入院	111	7	1	0	4	0	117	7
障がい保障		93	—	0	—	376	—	470	—
手術保障		580	—	2	—	—	—	582	—

(単位：千件、億円)

項 目		当事業年度末(2023年 3 月31日)							
		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	2,020	355,422	—	56	10,172	58,892	12,192	414,371
	災害死亡	254	45,230	0	40	332	5,120	586	50,391
	その他の条件付死亡	0	6	—	—	4	95	5	102
生存保障		0	23	146	10,359	1	1	148	10,384
入院保障	災害入院	569	44	2	0	324	6	896	51
	疾病入院	584	47	2	0	—	—	586	47
	その他の条件付入院	99	6	1	0	4	0	105	6
障がい保障		85	—	0	—	363	—	449	—
手術保障		572	—	2	—	—	—	574	—

(単位：千件、億円)

項 目	前事業年度末(2022年 3 月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	4,162	6,285	2	38	4,165	6,324

(単位：千件、億円)

項 目	当事業年度末(2023年 3 月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	4,165	6,095	2	38	4,167	6,134

(単位：千件、百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年 3 月31日)		当事業年度末 (2023年 3 月31日)	
	医療保障保険		医療保障保険	
	件 数	金 額	件 数	金 額
入院保障	55	15	54	14

(単位：千件、百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年 3 月31日)		当事業年度末 (2023年 3 月31日)	
	就業不能保障保険		就業不能保障保険	
	件 数	金 額	件 数	金 額
就業不能保障	6	96	6	97

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の「就業不能保障」欄の金額は、就業不能保険金月額を表します。

3. 契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、2022年度の契約者配当準備金繰入額は11,530百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額11,530百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額16,493百万円の100分の70に当たります(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上（現在は、100分の20以上）とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額（有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等）に係る損益が含まれています。

(2) 2023年度に支払う契約者配当例示

2023年度にお支払いする契約者配当は、次のとおりといたします。

① 個人保険・個人年金保険

・前年度配当率を据え置きます。

② 団体保険

・前年度配当率を据え置きます。

③ 団体年金保険

・利差配当を0とします。

○ 2023年度にお支払いする当社定期保険、定期付終身保険および養老保険の契約者配当について例示しますと、以下のとおりです。

（１）定期保険の例

①70歳満期

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1 億円

契 約 年 度	経 過 年 数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]
2008年度	15年	(887,800 円) 93,000 円
2003年度	20年	(981,000 円) 171,000 円
1998年度	25年	(890,400 円) 105,000 円

(注) () 内は、保険料を示します。

②10年満期

45歳更新、男性、月払、定期保険集団 (500人以上) 扱、死亡保険金 1 億円

更 新 年 度	経 過 年 数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]
2020年度	3 年	(619,200 円) 64,392 円
2018年度	5 年	(619,200 円) 65,592 円
2016年度	7 年	(637,200 円) 63,192 円
2013年度	[満期] 10年	(637,200 円) 72,504 円

(注) 1. () 内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当は、年額を示します。

（２）定期付終身保険の例

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払

死亡保険金 5,000万円 [保険料払込中] 500万円 [保険料払込満了後]

契 約 年 度	経 過 年 数	継 続 中 の 契 約 [契約者配当]	死 亡 契 約 [保険金+契約者配当]
2008年度	15年	(331,030 円) 23,350 円	50,071,184 円
2007年度	16年	(331,030 円) 24,400 円	50,079,715 円
2006年度	17年	(344,370 円) 31,200 円	50,097,610 円
2005年度	18年	(344,370 円) 31,200 円	50,106,597 円

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. () 内は保険料を示します。

(3) 養老保険の例

30歳加入、30年満期、男性、年払、満期保険金 100万円

契 約 年 度	経 過 年 数	継 続 中 の 契 約 [契約者配当]	満 期 ・ 死 亡 契 約 [保険金+契約者配当]
2018年度	5 年	(37,605 円) 1,710 円	[死 亡] 1,002,130 円
2013年度	10年	(34,351 円) 1,620 円	[死 亡] 1,001,960 円
2008年度	15年	(32,200 円) 510 円	[死 亡] 1,000,530 円
2003年度	20年	(32,246 円) 650 円	[死 亡] 1,000,670 円
1998年度	25年	(27,323 円) 0 円	[死 亡] 1,000,000 円
1993年度	30年	— —	[満 期] 1,000,000 円

(注) 1. 「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の
受取金額を示します。

2. () 内は保険料を示します。

前記契約者配当は、次の a, b, c, d, e の合計額です。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表の区別及び経過年数に応じた死差配当
率を乗じた額 [据 置]

b. 保険金に次の費差配当率を乗じた額 [据 置]

(1) 定期保険については、保険金額に応じて、死亡保険金 100万円につき

①歳満期定期保険

1998年度契約	300円	ないし 710円
2003年度契約	200円	ないし 610円
2008年度契約	200円	ないし 610円

②年満期定期保険 (定期保険集団(500人以上)扱)

2013年度契約	200円	ないし 610円
2016年度契約	200円	ないし 610円
2018年度契約	200円	ないし 610円
2020年度契約	200円	ないし 610円

(2) 終身保険、養老保険、定期特約等については、保険金 100万円につき

1993年度契約	300円
1998年度契約	300円
2003年度契約	200円 (定期特約は 50円)
2007年度契約	200円 (定期特約は 50円)
2008年度契約	200円 (定期特約は 50円)
2013～2018年度契約	0円

(ただし、配当回数 1～9 回目は 0 とする。)

上記の他、配当回数・保険金額に応じて次の金額を加算する。

①配当回数10・11回の場合

保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき100円

②配当回数12回以上の場合

(i) 保険金額が1,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき50円

(ii) 保険金額が1,000万円以上2,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき100円

(iii) 保険金額が2,000万円以上3,000万円未満の契約に対して、保険金額100万円につき100円

(iv) 保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額100万円につき50円とし、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき400円を加算

c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額 [据 置]

d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額 [据 置]

予定利率が2%以下の契約 1.55% - 予定利率

予定利率が2%超4%以下の契約 1.35% - 予定利率

予定利率が4%超の契約 1.15% - 予定利率

ただし、a, b, c, dを合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

e. 定期保険・定期特約については、10年以上経過して満期、死亡等により消滅する契約に対し、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率（1.65%～83.30%）を乗じた額。

[据 置]

その他の契約については、0とします。

[据 置]

以上の他、10年以上経過して、満期、死亡等により消滅する入院関係特約等に対し、保険事故の有無に係わらず、経過年数に応じ、保険料〔年額〕に次の配当率を乗じた額を加算します。 [据 置]

消滅時配当率.....8%(経過10年)ないし24%(経過30年以上)

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

① 運用環境

当事業年度は、各国の金融引き締めによる景気後退懸念や米欧の金融機関を巡る信用不安等から、変動性の高い市場環境となりました。このような環境下、内外金利は上昇、国内株式は上昇、外国株式は下落、為替は大幅な円安進行となりました。当事業年度末の主な金融指標は、以下のとおりです。

		前事業年度末	当事業年度末
国内債券	10 年国債利回り	0.22%	0.35%
	20 年国債利回り	0.73%	1.03%
	30 年国債利回り	0.94%	1.26%
国内株式	日経平均株価	27,821 円	28,041 円
外国債券	米国 10 年国債利回り	2.34%	3.47%
外国株式	S & P 500 指数	4,530.41	4,109.39
為 替	円/ドル	122.39 円	133.53 円
	円/ユーロ	136.70 円	145.72 円

② 運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、資本・収益・リスクを一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、終身保険の既契約ブロックの一部を共同保険式再保険により出再したことに伴い、3,715 億円減少し 7 兆 4,484 億円（前事業年度末 7 兆 8,200 億円）となりました（以下、資産構成の括弧内は前事業年度末の数値）。

当事業年度は、世界経済や金融市場の先行きに対する不透明感が継続するなか、安定的な収益を確保する観点から引き続き国債を中心とする公社債に投資を行うとともに、株式や外国国債・社債等の外国証券の残高を減少させました。

当事業年度末の主な資産構成は、公社債 50.5%（46.0%）、株式 3.3%（4.2%）、外国証券 23.5%（29.8%）、その他の証券 4.5%（4.1%）、貸付金 10.5%（8.5%）となりました。

当事業年度の資産運用関係収支は、1,447 億円（1,455 億円）となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入 1,593 億円（1,628 億円）、有価証券売却益 784 億円（129 億円）、為替差益 188 億円（117 億円）、金融派生商品費用 361 億円（174 億円）、有価証券売却損 357 億円（99 億円）、その他運用費用 385 億円（134 億円）等となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年 3 月 31 日)		当事業年度末 (2023年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	196,870	2.5	261,146	3.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	57,399	0.7	45,120	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	9,357	0.1	3,682	0.0
有価証券	6,576,006	84.1	6,087,446	81.7
公社債	3,594,189	46.0	3,760,797	50.5
株式	328,297	4.2	246,700	3.3
外国証券	2,332,229	29.8	1,747,899	23.5
公社債	757,713	9.7	447,030	6.0
株式等	1,574,516	20.1	1,300,869	17.5
その他の証券	321,289	4.1	332,048	4.5
貸付金	665,105	8.5	781,799	10.5
保険約款貸付	67,579	0.9	71,905	1.0
一般貸付	597,526	7.6	709,894	9.5
不動産	150,216	1.9	163,238	2.2
繰延税金資産	—	—	20,359	0.3
その他	166,267	2.1	86,844	1.2
貸倒引当金	△ 1,133	△ 0.0	△ 1,145	△ 0.0
合計	7,820,089	100.0	7,448,493	100.0
うち外貨建資産	2,602,382	33.3	1,960,641	26.3

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日 〕
現預金・コールローン	△ 68,858	64,276
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	3,948	△ 12,279
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,464	△ 5,675
有価証券	333,452	△ 488,560
公社債	213,575	166,608
株式	△ 6,912	△ 81,597
外国証券	68,670	△ 584,330
公社債	△ 114,048	△ 310,683
株式等	182,718	△ 273,647
その他の証券	58,119	10,759
貸付金	△ 19,016	116,694
保険約款貸付	△ 1,370	4,326
一般貸付	△ 17,645	112,368
不動産	△ 1,494	13,021
繰延税金資産	—	20,359
その他	32,350	△ 79,422
貸倒引当金	592	△ 12
合計	283,439	△ 371,596
うち外貨建資産	156,189	△ 641,741

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
利息及び配当金等収入	162,851	159,359
預貯金利息	19	201
有価証券利息・配当金	144,365	134,890
貸付金利息	7,677	12,914
不動産賃貸料	9,934	10,400
その他利息配当金	853	952
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	323	—
有価証券売却益	12,903	78,449
国債等債券売却益	—	7,456
株式等売却益	4,248	55,596
外国証券売却益	8,626	15,396
その他	28	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	11,707	18,819
貸倒引当金戻入額	98	—
その他運用収益	2,429	2,612
合計	190,313	259,241

(5) 資産運用関係費用

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
支払利息	11	27
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	369
有価証券売却損	9,951	35,781
国債等債券売却損	165	967
株式等売却損	2,687	2,019
外国証券売却損	7,098	32,794
その他	—	—
有価証券評価損	1,129	910
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	410	—
外国証券評価損	641	752
その他	78	157
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	17,477	36,157
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	39
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,718	2,676
その他運用費用	13,492	38,537
合計	44,781	114,499

(6) 資産運用関係収支

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
合計	145,531	144,741

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
金利関連	—	—
通貨関連	△ 15,792	△ 34,947
株式関連	△ 1,685	△ 1,210
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 17,477	△ 36,157

(7) 資産運用に係わる諸効率

ア. 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	〔 前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	〔 当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
現預金・コールローン	0.01	0.01
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.12	1.25
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.23	2.14
公社債	1.22	1.36
株式	4.61	40.10
外国証券	3.69	0.75
その他の証券	2.53	2.77
貸付金	1.17	1.14
うち 一般貸付	1.00	0.99
不動産	3.04	2.95
一般勘定計	2.02	1.94
うち 株式以外	1.96	1.19
うち 海外投融資	3.53	0.78

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	〔 前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	〔 当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
現預金・コールローン	214,581	204,108
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	64,340	50,953
商品有価証券	—	—
金銭の信託	7,651	9,679
有価証券	5,957,155	6,133,045
公社債	3,467,786	3,670,329
株式	158,230	145,089
外国証券	2,068,978	2,021,642
その他の証券	262,160	295,983
貸付金	648,048	711,524
うち 一般貸付	581,773	642,848
不動産	150,164	158,008
一般勘定計	7,207,482	7,446,663
うち 株式以外	7,049,252	7,301,573
うち 海外投融資	2,263,688	2,258,075

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(8) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	1,321	367	649	△ 288
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	1,321	367	649	△ 288
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(9) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745	37,239	494
公社債	253,256	290,002	36,745	37,239	494
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054	164,725	105,670
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,079,565	3,404,264	324,699	350,665	25,965
公社債	649,221	662,205	12,984	14,347	1,363
株式	153,908	320,795	166,887	170,704	3,817
外国証券	1,897,049	2,002,502	105,452	125,219	19,767
公社債	755,783	754,713	△ 1,069	9,870	10,940
株式等	1,141,266	1,247,788	106,522	115,348	8,826
その他の証券	271,999	308,367	36,368	37,361	992
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,014,548	6,435,048	420,499	552,630	132,131
公社債	3,581,204	3,690,076	108,871	216,313	107,441
株式	153,908	320,795	166,887	170,704	3,817
外国証券	1,900,049	2,005,415	105,365	125,219	19,853
公社債	758,783	757,626	△ 1,156	9,870	11,027
株式等	1,141,266	1,247,788	106,522	115,348	8,826
その他の証券	271,999	308,367	36,368	37,361	992
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

(単位: 百万円)

区 分	当事業年度末(2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
公社債	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△ 116,456	121,902	238,359
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,441,647	2,612,427	170,779	254,760	83,980
公社債	616,244	611,363	△ 4,881	6,113	10,994
株式	119,474	239,007	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,345,149	1,359,500	14,350	84,198	69,848
公社債	490,907	444,030	△ 46,877	2,572	49,449
株式等	854,242	915,469	61,227	81,626	20,398
その他の証券	277,785	317,275	39,489	40,609	1,120
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,594,082	5,677,937	83,854	407,512	323,657
公社債	3,765,679	3,674,215	△ 91,463	158,864	250,328
株式	119,474	239,007	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,348,149	1,362,157	14,007	84,198	70,190
公社債	493,907	446,687	△ 47,220	2,572	49,792
株式等	854,242	915,469	61,227	81,626	20,398
その他の証券	277,785	317,275	39,489	40,609	1,120
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（2022年3月31日）			当事業年度末（2023年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	243,911	281,151	37,239	243,901	274,751	30,849
公社債	243,911	281,151	37,239	243,901	274,751	30,849
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	9,345	8,850	△ 494	9,308	7,990	△ 1,317
公社債	9,345	8,850	△ 494	9,308	7,990	△ 1,317
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（2022年3月31日）			当事業年度末（2023年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	1,186,318	1,351,044	164,725	1,187,458	1,309,360	121,902
公社債	1,186,318	1,351,044	164,725	1,187,458	1,309,360	121,902
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	1,495,408	1,389,737	△ 105,670	1,711,766	1,473,406	△ 238,359
公社債	1,492,408	1,386,824	△ 105,583	1,708,766	1,470,749	△ 238,016
外国証券	3,000	2,913	△ 86	3,000	2,657	△ 342
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（2022年3月31日）			当事業年度末（2023年3月31日）		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,162,407	2,513,072	350,665	1,070,761	1,325,522	254,759
公社債	519,862	534,209	14,347	189,680	195,793	6,113
株式	120,477	291,181	170,704	105,221	226,693	121,472
外国証券	1,250,391	1,375,611	125,219	502,249	586,447	84,198
その他の証券	251,789	289,150	37,361	257,119	297,729	40,609
買入金銭債権	19,886	22,919	3,032	16,492	18,860	2,367
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	917,158	891,192	△ 25,965	1,370,881	1,286,901	△ 83,979
公社債	129,358	127,995	△ 1,363	426,564	415,569	△ 10,994
株式	33,431	29,614	△ 3,817	14,252	12,314	△ 1,938
外国証券	646,658	626,891	△ 19,767	842,900	773,052	△ 69,848
その他の証券	20,209	19,217	△ 992	20,666	19,546	△ 1,120
買入金銭債権	31,499	31,473	△ 26	23,499	23,420	△ 79
譲渡性預金	56,000	56,000	—	43,000	43,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
子会社・関連会社株式	3,642	3,490
その他有価証券	216,583	266,831
国内株式	5,879	6,069
外国株式	4,831	4,831
その他	205,872	255,930
合計	220,226	270,321

- ・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	253,256	290,002	36,745	37,239	494
公社債	253,256	290,002	36,745	37,239	494
責任準備金対応債券	2,681,726	2,740,781	59,054	164,725	105,670
子会社・関連会社株式	3,642	3,853	210	210	—
その他有価証券	3,296,148	3,746,242	450,093	476,598	26,504
公社債	649,221	662,205	12,984	14,347	1,363
株式	159,788	326,675	166,887	170,704	3,817
外国証券	2,097,911	2,327,908	229,997	250,225	20,228
公社債	755,783	754,713	△ 1,069	9,870	10,940
株式等	1,342,128	1,573,195	231,066	240,354	9,287
その他の証券	281,841	319,059	37,217	38,287	1,070
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,234,774	6,780,879	546,104	678,774	132,670
公社債	3,581,204	3,690,076	108,871	216,313	107,441
株式	161,410	328,297	166,887	170,704	3,817
外国証券	2,100,911	2,330,821	229,910	250,225	20,315
公社債	758,783	757,626	△ 1,156	9,870	11,027
株式等	1,342,128	1,573,195	231,066	240,354	9,287
その他の証券	283,861	321,289	37,428	38,498	1,070
買入金銭債権	51,386	54,393	3,006	3,032	26
譲渡性預金	56,000	56,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
公社債	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△ 116,456	121,902	238,359
子会社・関連会社株式	3,490	3,666	176	176	—
その他有価証券	2,708,478	3,015,976	307,497	392,002	84,505
公社債	616,244	611,363	△ 4,881	6,113	10,994
株式	125,544	245,077	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,594,185	1,744,249	150,063	220,348	70,284
公社債	490,907	444,030	△ 46,877	2,572	49,449
株式等	1,103,278	1,300,219	196,941	217,776	20,835
その他の証券	289,510	330,005	40,494	41,701	1,207
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,864,403	6,085,153	220,749	544,930	324,181
公社債	3,765,679	3,674,215	△ 91,463	158,864	250,328
株式	127,167	246,700	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,597,185	1,746,906	149,721	220,348	70,627
公社債	493,907	446,687	△ 47,220	2,572	49,792
株式等	1,103,278	1,300,219	196,941	217,776	20,835
その他の証券	291,378	332,048	40,670	41,878	1,207
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(10) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	9,357	9,357	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2023年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	3,682	3,682	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	9,357	9,357	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	3,682	3,682	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	92,379	172,819	80,440	91,139	10,699
借地権	672	224	△ 447	28	476
合計	93,052	173,044	79,992	91,168	11,176

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2023年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	97,268	185,029	87,760	98,242	10,481
借地権	672	247	△ 424	45	469
合計	97,941	185,277	87,335	98,287	10,951

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(12) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

a. 定性的情報

①取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連：金利スワップ取引
 - ・ 円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連：為替予約取引・オプション取引
 - ・ 外貨建資産について、為替予約取引・オプション取引を利用しています。
- III) 株式関連：株価指数先物取引・オプション取引
 - ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引・オプション取引を利用しています。
- IV) 債券関連：債券先物取引
 - ・ 円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
 - ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

②取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- III) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
- IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。

- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
- ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)

ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運営を徹底しています。また、規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

⑥定量的情報に関する補足

I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

※デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年 3 月31日)		当事業年度末 (2023年 3 月31日)	
	契約額等	信用リスク 相当額	契約額等	信用リスク 相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	1,566,794	167	939,244	121
株式関連	44,999	31	30,000	18
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,611,793	199	969,244	139

(注) 信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益（もしくは費用）として当期の損益に計上しています。

b. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年 3 月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 80,058	—	—	—	△ 80,058
ヘッジ会計非適用分	—	△ 8,839	△ 362	—	—	△ 9,202
合計	—	△ 88,897	△ 362	—	—	△ 89,260

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2023年 3 月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 14,572	—	—	—	△ 14,572
ヘッジ会計非適用分	—	△ 2,638	△ 497	—	—	△ 3,135
合計	—	△ 17,210	△ 497	—	—	△ 17,708

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：当事業年度末△14,572百万円、前事業年度末△80,058百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	248,302	—	△ 8,819	△ 8,819	231,357	—	△ 2,666	△ 2,666
	(豪ドル)	70,507	—	△ 5,119	△ 5,119	114,432	—	△ 592	△ 592
	(英ポンド)	40,328	—	△ 1,000	△ 1,000	37,112	—	△ 1,230	△ 1,230
	(米ドル)	54,624	—	△ 1,498	△ 1,498	37,051	—	△ 159	△ 159
	(ユーロ)	70,733	—	△ 560	△ 560	22,604	—	△ 353	△ 353
	(その他)	12,110	—	△ 640	△ 640	20,156	—	△ 330	△ 330
	買建	58,710	—	△ 20	△ 20	11,662	—	28	28
	(豪ドル)	2,631	—	4	4	7,468	—	3	3
	(米ドル)	12,209	—	△ 40	△ 40	4,194	—	25	25
	(ユーロ)	32,051	—	70	70	—	—	—	—
	(英ポンド)	11,818	—	△ 55	△ 55	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△ 8,839				△ 2,638

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	買建								
	ブット	44,999 (846)	—	484	△ 362	30,000 (499)	—	1	△ 497
合 計					△ 362				△ 497

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,749,754	—	△ 80,186	△ 80,186	1,016,106	—	△ 14,655	△ 14,655
	(米ドル)	1,137,380	—	△ 47,015	△ 47,015	723,816	—	△ 6,830	△ 6,830
	(ユーロ)	521,890	—	△ 27,414	△ 27,414	237,051	—	△ 6,779	△ 6,779
	(英ポンド)	37,515	—	△ 682	△ 682	18,705	—	△ 749	△ 749
	(豪ドル)	27,022	—	△ 3,216	△ 3,216	18,241	—	48	48
	(その他)	25,945	—	△ 1,857	△ 1,857	18,290	—	△ 344	△ 344
	買建	253,175	—	128	128	159,578	—	83	83
	(米ドル)	188,495	—	△ 125	△ 125	149,626	—	49	49
	(ユーロ)	61,971	—	255	255	9,952	—	33	33
	(英ポンド)	1,570	—	8	8	—	—	—	—
	(豪ドル)	1,139	—	△ 9	△ 9	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△ 80,058				△ 14,572

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

④合計

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	1,998,057	—	△ 89,005	△ 89,005	1,247,464	—	△ 17,321	△ 17,321
	(米 ドル)	1,192,005	—	△ 48,513	△ 48,513	760,868	—	△ 6,989	△ 6,989
	(ユ ー ロ)	592,623	—	△ 27,975	△ 27,975	259,656	—	△ 7,133	△ 7,133
	(豪 ドル)	97,529	—	△ 8,335	△ 8,335	132,674	—	△ 543	△ 543
	(英ポンド)	77,843	—	△ 1,682	△ 1,682	55,817	—	△ 1,980	△ 1,980
	(そ の 他)	38,056	—	△ 2,497	△ 2,497	38,447	—	△ 675	△ 675
	買建	311,886	—	107	107	171,241	—	111	111
	(米 ドル)	200,704	—	△ 165	△ 165	153,820	—	74	74
	(ユ ー ロ)	94,022	—	325	325	9,952	—	33	33
	(豪 ドル)	3,770	—	△ 4	△ 4	7,468	—	3	3
	(英ポンド)	13,388	—	△ 47	△ 47	—	—	—	—
	(そ の 他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△ 88,897				△ 17,210

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (2022年3月31日)				当事業年度末 (2023年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	買建 プット	44,999 (846)	—	484	△ 362	30,000 (499)	—	1	△ 497
合 計					△ 362				△ 497

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2022年 3 月31日)	当事業年度末 (2023年 3 月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	197,282	261,840
預貯金	197,282	261,840
買入金銭債権	57,399	45,120
金銭の信託	9,357	3,682
有価証券	6,592,870	6,102,411
国債	2,223,114	2,411,124
地方債	190,082	191,046
社債	1,180,993	1,158,626
株式	328,297	246,700
外国証券	2,332,229	1,747,899
その他の証券	338,153	347,013
貸付金	665,105	781,799
保険約款貸付	67,579	71,905
一般貸付	597,526	709,894
有形固定資産	152,407	165,257
土地	92,379	97,268
建物	57,138	63,556
リース資産	975	700
建設仮勘定	698	2,413
その他の有形固定資産	1,215	1,318
無形固定資産	20,070	19,650
ソフトウェア	19,368	18,948
その他の無形固定資産	701	701
代理店貸	389	352
再保険貸	1,092	804
その他資産	142,524	64,018
未収金	100,488	31,774
前払費用	2,987	2,892
未収収益	22,745	21,551
預託金	2,103	2,043
先物取引差入証拠金	1,620	1,805
金融派生商品	1,387	2,665
金融商品等差入担保金	10,375	430
仮払金	287	354
その他の資産	528	501
繰延税金資産	—	20,359
貸倒引当金	△ 1,133	△ 1,145
資産の部合計	7,837,366	7,464,151

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2022年 3 月31日)	当事業年度末 (2023年 3 月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,624,897	6,491,257
支払備金	37,119	37,743
責任準備金	6,539,228	6,406,362
契約者配当準備金	48,550	47,150
再保険借	1,358	1,980
その他負債	191,180	58,475
未払法人税等	1,503	3,814
未払金	73,367	4,016
未払費用	12,943	14,107
前受収益	641	682
預り金	494	503
預り保証金	8,195	8,345
金融派生商品	89,801	19,873
金融商品等受入担保金	—	3,061
リース債務	1,073	774
資産除去債務	2,099	2,124
仮受金	1,060	1,172
役員賞与引当金	82	69
退職給付引当金	15,745	14,712
特別法上の準備金	123,898	127,322
価格変動準備金	123,898	127,322
繰延税金負債	21,475	—
負債の部合計	6,978,638	6,693,817
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	387,156	401,593
利益準備金	68,951	74,946
その他利益剰余金	318,204	326,647
不動産圧縮積立金	1,362	1,362
百二十周年記念事業積立金	300	50
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	116,541	125,234
株主資本合計	532,210	546,647
その他有価証券評価差額金	326,517	223,686
評価・換算差額等合計	326,517	223,686
純資産の部合計	858,727	770,334
負債及び純資産の部合計	7,837,366	7,464,151

貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))

・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に進めるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・定額法

② 上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50 年
器具備品	2～20 年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は137百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理

過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

12. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

13. 保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもののうち、保険金等の支出として計上していないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）について、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

15. 再保険料は、主に次のとおり計上しております。

（1）取引内容

保険料払込満了後の終身保険の既契約ブロックの一部を共同保険式再保険により出再しております。

当該再保険取引にかかる影響額は、次のとおりであります。

・責任準備金戻入額	305,760 百万円
・再保険料	327,104 百万円

（2）再保険料

再保険協約書に基づき合意された再保険料を、当該協約書の締結時に計上しております。

（3）その他

当該再保険に付した部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき不積立としております。

16. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

17. 当社は、当事業年度から、㈱T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

18. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。

19. 重要な会計上の見積り

(1) 責任準備金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

責任準備金 6,406,362 百万円、責任準備金戻入額 132,866 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

算出方法は、「貸借対照表注記－12」に記載のとおりであります。

(ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2) 退職給付に関する会計処理

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

退職給付引当金 14,712 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「貸借対照表注記－8」に記載のとおりであります。

(ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「貸借対照表注記－36－(2)確定給付制度－⑦数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 一百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

資産のグルーピング方法は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を損失として計上しております。

(ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

20. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ERM）の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株価指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

① 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引

② 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引

③ 現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引

④ 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

①外貨建有効証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii) 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

① 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(i) 買入金銭債権	25,120	25,156	35
有価証券として扱うもの	22,280	22,280	—
その他有価証券	22,280	22,280	—
上記以外	2,839	2,875	35
(ii) 有価証券	5,695,195	5,608,270	△ 86,924
売買目的有価証券（*1）	15,614	15,614	—
満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532
責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△ 116,456
その他有価証券（*1）	2,527,146	2,527,146	—
(iii) 貸付金	780,684	783,832	3,147
保険約款貸付（*2）	71,905	76,376	4,478
一般貸付（*2）	709,894	707,455	△ 1,330
貸倒引当金（*3）	△ 1,115	—	—
資産計	6,501,000	6,417,258	△ 83,741
金融派生商品（*4）			
(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,636)	(2,636)	—
(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	(14,572)	(14,572)	—
金融派生商品計	(17,208)	(17,208)	—

（*1）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（*2）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*3）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 当事業年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額
関係会社株式等	3,666
非上場株式等(*1)	1,622
組合出資金等(*2)	2,043
その他有価証券	403,549
非上場株式等(*1)	11,607
組合出資金等(*2)	391,941

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	22,280	—	22,280
其他有価証券	—	22,280	—	22,280
有価証券	1,057,616	1,299,533	—	2,357,150
売買目的有価証券	—	14,964	—	14,964
その他の証券	—	14,964	—	14,964
其他有価証券	1,057,616	1,284,569	—	2,342,186
公社債	46,641	564,721	—	611,363
国債	38,712	—	—	38,712
地方債	—	28,178	—	28,178
社債	7,928	536,542	—	544,471
株式	239,007	—	—	239,007
外国証券	533,773	659,409	—	1,193,182
外国公社債	361,384	82,646	—	444,030
外国株式	18,748	—	—	18,748
外国その他の証券	153,639	576,763	—	730,403
その他の証券	238,194	60,438	—	298,632
金融派生商品	1	2,663	—	2,665
通貨関連	—	2,663	—	2,663
株式関連	1	—	—	1
資産計	1,057,618	1,324,478	—	2,382,096
金融派生商品	—	19,873	—	19,873
通貨関連	—	19,873	—	19,873
負債計	—	19,873	—	19,873

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	—	2,875	2,875
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,875	2,875
有価証券	2,314,513	750,996	—	3,065,509
満期保有目的の債券	260,518	22,223	—	282,742
公社債	260,518	22,223	—	282,742
国債	260,518	—	—	260,518
地方債	—	3,195	—	3,195
社債	—	19,027	—	19,027
責任準備金対応債券	2,053,994	728,773	—	2,782,767
公社債	2,053,994	726,116	—	2,780,110
国債	2,053,994	—	—	2,053,994
地方債	—	147,726	—	147,726
社債	—	578,389	—	578,389
外国証券	—	2,657	—	2,657
外国公社債	—	2,657	—	2,657
貸付金	—	—	783,832	783,832
保険約款貸付	—	—	76,376	76,376
一般貸付	—	—	707,455	707,455
資産計	2,314,513	750,996	786,707	3,852,217

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当事業年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。
- ・債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は185,609百万円であります。

(i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	1,321	126,178	127,500
当事業年度の損益又は純資産の部	△ 367	14,500	14,133
損益に計上(*1)	△ 367	8,616	8,249
純資産の部に計上(*2)	—	5,884	5,884
購入、売却及び償還等の純額	△ 304	18,339	18,034
期末残高	649	159,018	159,667
当事業年度の損益に計上した額のうち当事業年度末において保有する投資信託の評価損益(*1)	△ 277	△ 58	△ 336

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ii) 当事業年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	649	135,719	136,369
上記以外	—	23,298	23,298
合計	649	159,018	159,667

(iii) 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	6,554	14,982	21,537
当事業年度の損益又は純資産の部	744	373	1,117
純資産の部に計上(*)	744	373	1,117
購入、売却及び償還等の純額	—	3,286	3,286
期末残高	7,298	18,642	25,941

(*) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- 2 1. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から 50 年間、割引率は 2.11%を使用しております。

当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,099 百万円
時の経過による調整額	25 百万円
期末残高	<u>2,124 百万円</u>

- 2 2. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 138,715 百万円、時価は 203,654 百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

- 2 3. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、764 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありません。

上記取立不能見込額の直接減額は、137 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は 764 百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 2 4. 有形固定資産の減価償却累計額は 118,955 百万円であります。

- 2 5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 15,686 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

- 2 6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 46,565 百万円、金銭債務の総額は 3,732 百万円であります。

27. 繰延税金資産の総額は、118,824 百万円、繰延税金負債の総額は、89,000 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は 9,464 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 37,016 百万円、価格変動準備金 35,561 百万円、退職給付引当金 20,235 百万円及び有価証券評価損 11,795 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 83,987 百万円、連結法人間譲渡益繰延 3,675 百万円、有価証券に係る未収配当金 809 百万円及び不動産圧縮積立金 528 百万円であります。

28. 当事業年度における法定実効税率は 27.93%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

29. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	48,550 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	12,912 百万円
利息による増加額	14 百万円
その他による減少額	31 百万円
契約者配当準備金繰入額	11,530 百万円
当事業年度末現在高	47,150 百万円

30. 関係会社の株式又は出資金の総額は 3,666 百万円であります。

31. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

32. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）9,002 百万円であります。

33. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 305,760 百万円であります。

34. 1 株当たり純資産額は 265,632 円 57 銭であります。

35. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,932 百万円であります。

36. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	90,993 百万円
勤務費用	3,769 百万円
利息費用	569 百万円
数理計算上の差異の発生額	△3,674 百万円
退職給付の支払額	<u>△3,798 百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>87,859 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	75,248 百万円
期待運用収益	658 百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,418 百万円
事業主からの拠出額	3,422 百万円
退職給付の支払額	<u>△3,762 百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>73,147 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	86,813 百万円
年金資産	△73,147 百万円
(うち退職給付信託)	<u>△59,216 百万円</u>
	13,666 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,045 百万円</u>
退職給付引当金	<u>14,712 百万円</u>

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,769 百万円
利息費用	569 百万円
期待運用収益	△658 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△1,255 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,425 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	81.6%
現金及び預金	11.8%
外国証券	3.6%
株式	3.0%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が 81.0%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 0.54%～1.06%

長期期待運用収益率

確定給付企業年金 2.96%

退職給付信託 0.42%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、264 百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔 自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 〕
経常収益	1,032,690	1,233,042
保険料等収入	808,083	810,311
保険料	805,611	808,414
再保険収入	2,472	1,897
資産運用収益	191,249	259,241
利息及び配当金等収入	162,851	159,359
預貯金利息	19	201
有価証券利息・配当金	144,365	134,890
貸付金利息	7,677	12,914
不動産賃貸料	9,934	10,400
その他利息配当金	853	952
売買目的有価証券運用益	323	—
有価証券売却益	12,903	78,449
為替差益	11,707	18,819
貸倒引当金戻入額	98	—
その他運用収益	2,429	2,612
特別勘定資産運用益	935	—
その他経常収益	33,357	163,489
年金特約取扱受入金	26,157	24,773
保険金据置受入金	1,082	1,238
支払備金戻入額	900	—
責任準備金戻入額	—	132,866
退職給付引当金戻入額	786	—
その他の経常収益	4,431	4,611
経常費用	909,910	1,148,962
保険金等支払金	516,795	887,660
保険金	139,000	147,785
年金	61,682	63,091
給付金	66,056	70,294
解約返戻金	237,739	266,990
その他返戻金	8,574	8,246
再保険料	3,742	331,250
責任準備金等繰入額	211,578	639
支払備金繰入額	—	624
責任準備金繰入額	211,563	—
契約者配当金積立利息繰入額	14	14
資産運用費用	44,781	114,923
支払利息	11	27
売買目的有価証券運用損	—	369
有価証券売却損	9,951	35,781
有価証券評価損	1,129	910
金融派生商品費用	17,477	36,157
貸倒引当金繰入額	—	39
賃貸用不動産等減価償却費	2,718	2,676
その他運用費用	13,492	38,537
特別勘定資産運用損	—	423
事業費	116,139	121,827
その他経常費用	20,614	23,912
保険金据置支払金	1,474	1,302
税金	11,102	11,753
減価償却費	5,809	6,944
退職給付引当金繰入額	—	1,386
その他の経常費用	2,228	2,526
経常利益	122,780	84,079

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔 自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日 〕
特別利益	92	—
固定資産等処分益	92	—
特別損失	5,359	4,313
固定資産等処分損	1,387	769
価格変動準備金繰入額	3,972	3,423
その他特別損失	—	120
契約者配当準備金繰入額	11,711	11,530
税引前当期純利益	105,800	68,236
法人税及び住民税	29,892	20,962
法人税等調整額	△ 313	△ 2,035
法人税等合計	29,578	18,926
当期純利益	76,222	49,309

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 532 百万円、費用の総額は 19,267 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等 55,596 百万円、外国証券 15,396 百万円、国債等債券 7,456 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 32,794 百万円、株式等 2,019 百万円、国債等債券 967 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 752 百万円、その他の証券 157 百万円であります。
5. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、305,760 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 288 百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損が 8,301 百万円含まれております。
8. 1 株当たり当期純利益は 17,003 円 24 銭であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
基礎利益 A	129,658	75,039
キャピタル収益	26,880	131,358
売買目的有価証券運用益	323	—
有価証券売却益	12,903	78,449
為替差益	11,707	18,819
その他キャピタル収益	1,945	34,089
キャピタル費用	28,558	96,129
売買目的有価証券運用損	—	369
有価証券売却損	9,951	35,781
有価証券評価損	1,129	910
金融派生商品費用	17,477	36,157
その他キャピタル費用	—	22,910
キャピタル損益 B	△ 1,677	35,228
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	127,980	110,268
臨時収益	249	△ 1,050
危険準備金戻入額	—	△ 1,050
個別貸倒引当金戻入額	249	—
臨時費用	5,449	25,138
危険準備金繰入額	2,189	—
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 10
その他臨時費用	3,259	25,148
臨時損益 C	△ 5,200	△ 26,188
経常利益 A + B + C	122,780	84,079

※前事業年度は基礎利益の改正を反映し算出しています。（以下、新基準という。）

改正前の基準で算出した場合、基礎利益は131,632百万円、キャピタル損益は△3,651百万円となります。

（参考）その他項目の内訳

	前事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
基礎利益	△ 1,945	10,165
為替に係るヘッジコスト	△ 1,945	△ 34,066
投資信託の解約損益	—	22,887
既契約の出再に伴う損益	—	21,343
その他キャピタル収益	1,945	34,089
為替に係るヘッジコスト	1,945	34,066
投資信託の解約損益	—	23
その他キャピタル費用	—	22,910
投資信託の解約損益	—	22,910
その他臨時費用	3,259	25,148
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	3,259	3,804
既契約の出再に伴う損益	—	21,343

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	〔 前事業年度 自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日 〕	〔 当事業年度 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日 〕
基礎収益	1, 007, 505	1, 184, 883
保険料等収入	808, 083	810, 311
保険料	805, 611	808, 414
再保険収入	2, 472	1, 897
資産運用収益	166, 065	161, 972
利息及び配当金等収入	162, 851	159, 359
一般貸倒引当金戻入額	△ 151	—
その他運用収益	2, 429	2, 612
特別勘定資産運用益	935	—
その他経常収益	33, 357	168, 344
年金特約取扱受入金	26, 157	24, 773
保険金据置受入金	1, 082	1, 238
支払備金戻入額	900	—
責任準備金戻入額	—	137, 720
退職給付引当金戻入額	786	—
その他	4, 431	4, 611
その他基礎収益	—	44, 254
基礎費用	877, 847	1, 109, 843
保険金等支払金	516, 795	887, 660
保険金	139, 000	147, 785
年金	61, 682	63, 091
給付金	66, 056	70, 294
解約返戻金	237, 739	266, 990
その他返戻金	8, 574	8, 246
再保険料	3, 742	331, 250
責任準備金等繰入額	206, 128	639
支払備金繰入額	—	624
責任準備金繰入額	206, 114	—
契約者配当金積立利息繰入額	14	14
資産運用費用	16, 223	41, 714
支払利息	11	27
一般貸倒引当金繰入額	—	49
賃貸用不動産等減価償却費	2, 718	2, 676
その他運用費用	13, 492	38, 537
特別勘定資産運用損	—	423
事業費	116, 139	121, 827
その他経常費用	20, 614	23, 912
保険金据置支払金	1, 474	1, 302
税金	11, 102	11, 753
減価償却費	5, 809	6, 944
退職給付引当金繰入額	—	1, 386
その他	2, 228	2, 526
その他基礎費用	1, 945	34, 089
基礎利益	129, 658	75, 039

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）	52,230	15,659
基礎利益上の運用収支等の利回り（％）	2.34	1.73
（期中）平均予定利率（％）	1.51	1.48
うち個人保険・個人年金保険（％）	1.59	1.56
一般勘定（経過）責任準備金	6,291,941	6,331,132

- （注） 1. 順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）は、次の算式で算出しています。

$$（基礎利益上の運用収支等の利回り - （期中）平均予定利率） \times 一般勘定（経過）責任準備金$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことです。
3. （期中）平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。

$$（期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息） \times 1 / 2$$

※ 前事業年度の順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）、基礎利益上の運用収支等の利回りは新基準で算出しています。
前事業年度を改正前の基準で算出した場合、順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）は54,204百万円、基礎利益上の運用収支等の利回りは2.37%となります。

8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	51,912	1,362	200	180,000	162,655	396,130	541,184
当期変動額										
剰余金の配当				17,039				△ 102,235	△ 85,196	△ 85,196
当期純利益								76,222	76,222	76,222
百二十周年記念事業 積立金の積立						100		△ 100	—	—
別途積立金の積立							20,000	△ 20,000	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	17,039	—	100	20,000	△ 46,113	△ 8,974	△ 8,974
当期末残高	110,000	35,054	35,054	68,951	1,362	300	200,000	116,541	387,156	532,210

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	311,942	311,942	853,127
当期変動額			
剰余金の配当			△ 85,196
当期純利益			76,222
百二十周年記念事業 積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,574	14,574	14,574
当期変動額合計	14,574	14,574	5,600
当期末残高	326,517	326,517	858,727

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	68,951	1,362	300	200,000	116,541	387,156	532,210
当期変動額										
剰余金の配当				5,994				△ 40,866	△ 34,872	△ 34,872
当期純利益								49,309	49,309	49,309
百二十周年記念事業 積立金の取崩						△ 249		249	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	5,994	－	△ 249	－	8,692	14,436	14,436
当期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	50	200,000	125,234	401,593	546,647

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	326,517	326,517	858,727
当期変動額			
剰余金の配当			△ 34,872
当期純利益			49,309
百二十周年記念事業 積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 102,830	△ 102,830	△ 102,830
当期変動額合計	△ 102,830	△ 102,830	△ 88,393
当期末残高	223,686	223,686	770,334

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合 計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2022年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	18,032 百万円
1株当たり配当額	6,218 円
基準日	2022年6月17日
効力発生日	2022年6月20日

2022年11月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	16,840 百万円
1株当たり配当額	5,807 円
基準日	—
効力発生日	2022年11月16日

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	6	—
危険債権	②	768	764
三月以上延滞債権	③	—	—
貸付条件緩和債権	④	—	—
小計	①+②+③+④=⑤	774	764
(対合計比) (%)	⑤/⑦	(0.12)	(0.10)
正常債権	⑥	666,246	784,332
合計	⑤+⑥=⑦	667,021	785,097

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
一般貸倒引当金	317	367
個別貸倒引当金	816	778
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,133	1,145

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
繰入額	816	778
取崩額	1,065	788
純繰入額	△ 249	△ 10

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	666,244	667,009	784,340	785,097
Ⅱ分類	11	11	—	—
Ⅲ分類	764	—	756	—
Ⅳ分類	—	—	—	—
貸付金等残高計	667,021	667,021	785,097	785,097

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年 3 月31日)	当事業年度末 (2023年 3 月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,510,027	1,344,496
資本金等	514,178	483,070
価格変動準備金	123,898	127,322
危険準備金	77,731	78,781
一般貸倒引当金	317	367
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	405,273	276,906
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	67,993	74,235
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	199,986	196,387
配当準備金中の未割当額	6,245	6,002
税効果相当額	114,403	101,422
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	250,874	240,911
保険リスク相当額 R_1	22,660	22,278
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,632	7,876
予定利率リスク相当額 R_2	17,637	11,515
最低保証リスク相当額 R_7	498	487
資産運用リスク相当額 R_3	225,385	221,694
経営管理リスク相当額 R_4	5,476	5,277
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,203.8%	1,116.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。
① 前事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額
② 当事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2022年 3 月31日)	当事業年度末 (2023年 3 月31日)
実質純資産	1,566,168	1,263,226

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
個人変額保険	16,948	15,390
個人変額年金保険	353	296
団体年金保険	—	—
特別勘定計	17,301	15,686

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	4	6	3	4
変額保険(終身型)	4,813	37,614	4,615	36,183
合計	4,817	37,620	4,618	36,188

② 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	390	2.3	673	4.4
有価証券	16,532	97.5	14,689	95.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,532	97.5	14,689	95.4
貸付金	—	—	—	—
その他	25	0.2	28	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
特別勘定計	16,948	100.0	15,390	100.0

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	〔 前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	〔 当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
利息配当金等収入	966	1,346
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	41	1,753
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	7
収支差額	925	△ 415

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	16,532	△ 41	14,689	△ 1,753
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,532	△ 41	14,689	△ 1,753
金銭の信託	—	—	—	—

⑤ デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年 3 月31日)		当事業年度末 (2023年 3 月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	50	252	43	211
個人変額年金保険(年金原資保証型)	26	56	25	56
合計	76	309	68	267

② 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(2022年 3 月31日)					
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	7	10.3	10	5.0	3	5.5
有価証券	65	89.7	196	95.0	68	94.5
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	65	89.7	196	95.0	68	94.5
貸付金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	73	100.0	207	100.0	72	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(2023年 3 月31日)					
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	6	12.1	9	5.7	4	5.9
有価証券	49	87.9	160	94.3	65	94.1
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	49	87.9	160	94.3	65	94.1
貸付金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	56	100.0	169	100.0	69	100.0

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕			当事業年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕		
	個人変額年金保険			個人変額年金保険		
	投資勘定選択型		年金原資 保証型	投資勘定選択型		年金原資 保証型
	安定運用 重視型	収 益 重 視 型		安定運用 重視型	収 益 重 視 型	
利息配当金等収入	1	14	5	2	20	2
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	—	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	1	6	4	4	25	4
為替差損	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	0	—
収支差額	0	8	0	△ 1	△ 5	△ 1

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

・ 個人変額年金保険（投資勘定選択型／安定運用重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2022年 3 月31日)		当事業年度末 (2023年 3 月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	65	△ 1	49	△ 4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	65	△ 1	49	△ 4
金銭の信託	—	—	—	—

・ 個人変額年金保険（投資勘定選択型／収益重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2022年 3 月31日)		当事業年度末 (2023年 3 月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	196	△ 6	160	△ 25
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	196	△ 6	160	△ 25
金銭の信託	—	—	—	—

・ 個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2022年 3 月31日)		当事業年度末 (2023年 3 月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	68	△ 4	65	△ 4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	68	△ 4	65	△ 4
金銭の信託	—	—	—	—

⑤デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 〔 自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 〕
経常収益	1,036,312	1,236,659
経常利益	123,343	84,433
親会社株主に帰属する当期純利益	76,466	49,409
包括利益	91,197	△ 53,286

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2023年 3 月31日)
総資産額	7,875,240	7,503,382
連結ソルベンシー・マージン比率	1,212.0%	1,124.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3 社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0 社
持分法適用の関連法人等数 5 社

期中における重要な関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3 社

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5 社

持分法適用の関連法人等は、T & D 情報システム(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びその他 3 社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (2023年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	242,862	310,675
買入金銭債権	57,399	45,120
金銭の信託	9,357	3,682
有価証券	6,592,481	6,102,056
貸付金	665,105	781,799
有形固定資産	152,556	165,400
土地	92,392	97,281
建物	57,254	63,663
リース資産	975	700
建設仮勘定	698	2,413
その他の有形固定資産	1,235	1,341
無形固定資産	20,639	20,187
ソフトウェア	19,936	19,485
その他の無形固定資産	702	702
代理店貸	389	352
再保険貸	1,092	804
その他資産	134,429	53,962
繰延税金資産	58	20,485
貸倒引当金	△ 1,132	△ 1,144
資産の部合計	7,875,240	7,503,382
(負債の部)		
保険契約準備金	6,624,897	6,491,257
支払備金	37,119	37,743
責任準備金	6,539,228	6,406,362
契約者配当準備金	48,550	47,150
再保険借	1,358	1,980
その他負債	222,204	90,588
役員賞与引当金	82	69
退職給付に係る負債	15,758	14,723
特別法上の準備金	123,898	127,322
価格変動準備金	123,898	127,322
繰延税金負債	21,415	—
負債の部合計	7,009,616	6,725,941
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	391,423	405,960
株主資本合計	536,477	551,014
その他有価証券評価差額金	326,518	223,687
為替換算調整勘定	19	39
その他の包括利益累計額合計	326,537	223,727
非支配株主持分	2,608	2,698
純資産の部合計	865,623	777,441
負債及び純資産の部合計	7,875,240	7,503,382

連結貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))

・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・定額法

② 上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 2～50年

器具備品 2～20年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は137百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 当社は期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第

3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- 1 3. 当社の保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

- 1 4. 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもののうち、保険金等の支出として計上していないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）について、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

- 1 5. 当社の再保険料は、主に次のとおり計上しております。

(1) 取引内容

保険料払込満了後の終身保険の既契約ブロックの一部を共同保険式再保険により出再しております。

当該再保険取引にかかる影響額は、次のとおりであります。

・その他経常収益のうち責任準備金戻入額	305,760 百万円
・再保険料	327,104 百万円

(2) 再保険料

再保険協約書に基づき合意された再保険料を、当該協約書の締結時に計上しております。

(3) その他

当該再保険に付した部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき不積立としております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に表示していた12,317百万円は、「その他返戻金」8,574百万円、「再保険料」3,742百万円として組み替えております。

16. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

17. 当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、(株)T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

18. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。

以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

19. 重要な会計上の見積り

(1) 責任準備金

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

責任準備金 6,406,362百万円、その他経常収益のうち責任準備金戻入額 132,866百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

算出方法は、「連結貸借対照表の注記－12」に記載のとおりであります。

(ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2) 退職給付に関する会計処理

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る負債 14,723百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や

年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表の注記－８」に記載のとおりであります。

(ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表の注記－３３－(2) 確定給付制度－⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る負債に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 一百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

資産のグルーピング方法は、当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産（投資用資産）グループとしております。

なお、連結される子会社及び子法人等は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに１つの資産（営業用資産）グループとしております。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を損失として計上しております。

(ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

20. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ERM）の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株価指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

- ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- ③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引
- ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

- ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
 - ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引
- ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i)市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii)信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

①金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません。（（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(i) 買入金銭債権	25,120	25,156	35
有価証券として取り扱うもの	22,280	22,280	—
その他有価証券	22,280	22,280	—
上記以外	2,839	2,875	35
(ii) 有価証券	5,695,195	5,608,270	△ 86,924
売買目的有価証券（※1）	15,614	15,614	—
満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532
責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△ 116,456
その他有価証券（※1）	2,527,146	2,527,146	—
(iii) 貸付金	780,684	783,832	3,147
保険約款貸付（※2）	71,905	76,376	4,478
一般貸付（※2）	709,894	707,455	△ 1,330
貸倒引当金（※3）	△ 1,115	—	—
資産計	6,501,000	6,417,258	△ 83,741
金融派生商品（※4）			
(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,636)	(2,636)	—
(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	(14,572)	(14,572)	—
金融派生商品計	(17,208)	(17,208)	—

（※1）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（※2）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※3）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 当連結会計年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借 対照表計上額
関係会社株式等	3,308
非上場株式等(*1)	1,264
組合出資金等(*2)	2,043
その他有価証券	403,552
非上場株式等(*1)	11,610
組合出資金等(*2)	391,941

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(i)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	22,280	—	22,280
その他有価証券	—	22,280	—	22,280
有価証券	1,057,616	1,299,533	—	2,357,150
売買目的有価証券	—	14,964	—	14,964
その他の証券	—	14,964	—	14,964
その他有価証券	1,057,616	1,284,569	—	2,342,186
公社債	46,641	564,721	—	611,363
国債	38,712	—	—	38,712
地方債	—	28,178	—	28,178
社債	7,928	536,542	—	544,471
株式	239,007	—	—	239,007
外国証券	533,773	659,409	—	1,193,182
外国公社債	361,384	82,646	—	444,030
外国株式	18,748	—	—	18,748
外国その他の証券	153,639	576,763	—	730,403
その他の証券	238,194	60,438	—	298,632
金融派生商品	1	2,663	—	2,665
通貨関連	—	2,663	—	2,663
株式関連	1	—	—	1
資産計	1,057,618	1,324,478	—	2,382,096
金融派生商品	—	19,873	—	19,873
通貨関連	—	19,873	—	19,873
負債計	—	19,873	—	19,873

(ii)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	—	2,875	2,875
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,875	2,875
有価証券	2,314,513	750,996	—	3,065,509
満期保有目的の債券	260,518	22,223	—	282,742
公社債	260,518	22,223	—	282,742
国債	260,518	—	—	260,518
地方債	—	3,195	—	3,195
社債	—	19,027	—	19,027
責任準備金対応債券	2,053,994	728,773	—	2,782,767
公社債	2,053,994	726,116	—	2,780,110
国債	2,053,994	—	—	2,053,994
地方債	—	147,726	—	147,726
社債	—	578,389	—	578,389
外国証券	—	2,657	—	2,657
外国公社債	—	2,657	—	2,657
貸付金	—	—	783,832	783,832
保険約款貸付	—	—	76,376	76,376
一般貸付	—	—	707,455	707,455
資産計	2,314,513	750,996	786,707	3,852,217

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。
- ・債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託に
 ついては、②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。当該投資
 信託の連結貸借対照表計上額は185,609百万円であります。

(i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	1,321	126,178	127,500
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	△ 367	14,500	14,133
損益に計上(*1)	△ 367	8,616	8,249
その他の包括利益に計上(*2)	—	5,884	5,884
購入、売却及び償還等の純額	△ 304	18,339	18,034
期末残高	649	159,018	159,667
当連結会計年度の損益に計上した額 のうち当連結会計年度末において保 有する投資信託の評価損益(*1)	△ 277	△ 58	△ 336

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ii) 当連結会計年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する
 制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの	649	135,719	136,369
上記以外	—	23,298	23,298
合計	649	159,018	159,667

(iii) 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整
 表

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	6,554	14,982	21,537
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	744	373	1,117
その他の包括利益に計上(*)	744	373	1,117
購入、売却及び償還等の純額	—	3,286	3,286
期末残高	7,298	18,642	25,941

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

21. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,173 百万円
時の経過による調整額	26 百万円
期末残高	<u>2,200 百万円</u>

22. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は138,527百万円、時価は203,423百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

23. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、764百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありません。

上記取立不能見込額の直接減額は、137百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は764百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 有形固定資産の減価償却累計額は119,289百万円であります。

25. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は15,686百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

26. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	48,550 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	12,912 百万円
利息による増加額	14 百万円
その他による減少額	31 百万円
契約者配当準備金繰入額	11,530 百万円
当連結会計年度末現在高	47,150 百万円

27. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は 3,308 百万円であります。

28. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

29. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）9,002 百万円、現金及び預貯金 430 百万円であります。

30. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 305,760 百万円であります。

31. 1 株当たりの純資産額は 267,152 円 60 銭であります。

32. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、13,932 百万円であります。

3 3 . 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	91,009 百万円
勤務費用	3,769 百万円
利息費用	569 百万円
数理計算上の差異の発生額	△3,674 百万円
退職給付の支払額	<u>△3,801 百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>87,872 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	75,250 百万円
期待運用収益	658 百万円
数理計算上の差異の発生額	△2,418 百万円
事業主からの拠出額	3,422 百万円
退職給付の支払額	<u>△3,762 百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>73,149 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	86,816 百万円
年金資産	△73,149 百万円
(うち退職給付信託)	<u>△59,216 百万円)</u>
	13,667 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,055 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>14,723 百万円</u>
退職給付に係る負債	14,723 百万円
退職給付に係る資産	<u>－百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>14,723 百万円</u>

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,769 百万円
利息費用	569 百万円
期待運用収益	△658 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△1,256 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,425 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	81.6%
現金及び預金	11.8%
外国証券	3.6%
株式	3.0%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が 81.0%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.54%～1.06%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.96%
退職給付信託	0.42%

(3) 確定拠出制度

当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、264 百万円であります。

34. 繰延税金資産の総額は、118,960 百万円、繰延税金負債の総額は、89,001 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は 9,473 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 37,016 百万円、価格変動準備金 35,561 百万円、退職給付に係る負債 20,238 百万円及び有価証券評価損 11,795 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 83,987 百万円、連結法人間譲渡益繰延 3,675 百万円、有価証券に係る未収配当金 809 百万円及び不動産圧縮積立金 528 百万円であります。

35. 当連結会計年度における法定実効税率は 27.93%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
経常収益	1,036,312	1,236,659
保険料等収入	808,083	810,311
資産運用収益	191,144	259,112
利息及び配当金等収入	162,758	159,240
売買目的有価証券運用益	323	—
有価証券売却益	12,903	78,449
為替差益	11,707	18,819
貸倒引当金戻入額	95	—
その他運用収益	2,419	2,603
特別勘定資産運用益	935	—
その他経常収益	36,953	167,154
持分法による投資利益	129	80
経常費用	912,968	1,152,225
保険金等支払金	516,795	887,660
保険金	139,000	147,785
年金	61,682	63,091
給付金	66,056	70,294
解約返戻金	237,739	266,990
その他返戻金	8,574	8,246
再保険料	3,742	331,250
責任準備金等繰入額	211,578	639
支払備金繰入額	—	624
責任準備金繰入額	211,563	—
契約者配当金積立利息繰入額	14	14
資産運用費用	44,773	114,915
支払利息	11	27
売買目的有価証券運用損	—	369
有価証券売却損	9,951	35,781
有価証券評価損	1,129	910
金融派生商品費用	17,477	36,157
貸倒引当金繰入額	—	39
賃貸用不動産等減価償却費	2,711	2,669
その他運用費用	13,491	38,536
特別勘定資産運用損	—	423
事業費	118,967	124,841
その他経常費用	20,852	24,169
経常利益	123,343	84,433
特別利益	92	—
固定資産等处分益	92	—
特別損失	5,362	4,326
固定資産等处分損	1,390	782
価格変動準備金繰入額	3,972	3,423
その他特別損失	—	120
契約者配当準備金繰入額	11,711	11,530
税金等調整前当期純利益	106,361	68,577
法人税及び住民税等	30,074	21,097
法人税等調整額	△ 321	△ 2,043
法人税等合計	29,752	19,054
当期純利益	76,609	49,522
非支配株主に帰属する当期純利益	142	112
親会社株主に帰属する当期純利益	76,466	49,409

連結損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益は17,037円92銭であります。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	〔 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 〕
当期純利益	76,609	49,522
その他の包括利益	14,587	△ 102,809
その他有価証券評価差額金	14,574	△ 102,830
持分法適用会社に対する持分相当額	13	20
包括利益	91,197	△ 53,286
親会社株主に係る包括利益	91,054	△ 53,399
非支配株主に係る包括利益	142	112

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△108,322百万円
組替調整額	<u>△34,307百万円</u>
税効果調整前	△142,630百万円
税効果額	<u>39,799百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△102,830百万円</u>

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	<u>20百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>△102,809百万円</u>

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	〔 前連結会計年度 自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	106,361	68,577
賃貸用不動産等減価償却費	2,711	2,669
減価償却費	6,041	7,197
支払備金の増減額(△は減少)	△ 900	624
責任準備金の増減額(△は減少)	211,563	△ 132,866
契約者配当準備金積立利息繰入額	14	14
契約者配当準備金繰入額	11,711	11,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 96	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△ 13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 3,745	△ 1,035
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3,972	3,423
利息及び配当金等収入	△ 162,758	△ 159,240
有価証券関係損益(△は益)	△ 3,082	△ 40,965
支払利息	11	27
為替差損益(△は益)	△ 11,884	△ 18,860
有形固定資産関係損益(△は益)	853	753
持分法による投資損益(△は益)	△ 129	△ 80
代理店貸の増減額(△は増加)	42	37
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 291	287
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 6,223	△ 5,600
再保険借の増減額(△は減少)	396	622
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	1,116	2,512
その他	28,587	72,062
小 計	184,291	△ 188,308
利息及び配当金等の受取額	155,922	148,714
利息の支払額	△ 11	△ 27
契約者配当金の支払額	△ 13,071	△ 12,912
その他	△ 3,234	△ 3,841
法人税等の支払額	△ 27,295	△ 37,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,601	△ 94,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,837	3,560
有価証券の取得による支出	△ 1,004,332	△ 936,096
有価証券の売却・償還による収入	807,976	1,485,422
貸付けによる支出	△ 152,107	△ 261,858
貸付金の回収による収入	183,427	145,968
その他	△ 130,455	△ 235,689
資産運用活動計	△ 291,655	201,307
(営業活動及び資産運用活動計)	4,946	107,234
有形固定資産の取得による支出	△ 3,056	△ 17,062
有形固定資産の売却による収入	460	—
その他	△ 708	△ 579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,959	183,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 325	△ 373
配当金の支払額	△ 85,196	△ 34,872
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,545	△ 35,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 83,903	54,137
現金及び現金同等物期首残高	360,662	276,759
現金及び現金同等物期末残高	276,759	330,897

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等）からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	310,675 百万円
うち預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,460 百万円
買入金銭債権	45,120 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△25,120 百万円
<u>金銭の信託</u>	<u>3,682 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>330,897 百万円</u>

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	400,152	545,206	311,944	5	311,949	2,489	859,645
当期変動額									
剰余金の配当			△ 85,196	△ 85,196					△ 85,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,466	76,466					76,466
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					14,574	13	14,587	119	14,707
当期変動額合計	—	—	△ 8,729	△ 8,729	14,574	13	14,587	119	5,978
当期末残高	110,000	35,054	391,423	536,477	326,518	19	326,537	2,608	865,623

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	391,423	536,477	326,518	19	326,537	2,608	865,623
当期変動額									
剰余金の配当			△ 34,872	△ 34,872					△ 34,872
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,409	49,409					49,409
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 102,830	20	△ 102,809	89	△ 102,720
当期変動額合計	—	—	14,537	14,537	△ 102,830	20	△ 102,809	89	△ 88,182
当期末残高	110,000	35,054	405,960	551,014	223,687	39	223,727	2,698	777,441

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合 計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2022年6月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	18,032 百万円
1株当たり配当額	6,218 円
基準日	2022年6月17日
効力発生日	2022年6月20日

2022年11月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	16,840 百万円
1株当たり配当額	5,807 円
基準日	—
効力発生日	2022年11月16日

(4) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	6	—
危険債権	②	768	764
三月以上延滞債権	③	—	—
貸付条件緩和債権	④	—	—
小計	①+②+③+④=⑤	774	764
(対合計比) (%)	⑤/⑦	(0.12)	(0.10)
正常債権	⑥	666,246	784,332
合計	⑤+⑥=⑦	667,021	785,097

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2022年 3月31日)	当連結会計年度末 (2023年 3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,513,898	1,348,639
資本金等	521,030	490,113
価格変動準備金	123,898	127,322
危険準備金	77,731	78,781
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	316	366
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	405,273	276,906
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	68,115	74,360
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	199,986	196,387
配当準備金中の未割当額	6,245	6,002
税効果相当額	114,403	101,422
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 3,101	△ 3,023
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	249,799	239,883
保険リスク相当額 R_1	22,660	22,278
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,632	7,876
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	17,637	11,515
最低保証リスク相当額 R_7	498	487
資産運用リスク相当額 R_3	224,323	220,678
経営管理リスク相当額 R_4	5,455	5,256
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,212.0%	1,124.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
② 当連結会計期間末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力(ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(2022年 3月31日)及び当連結会計年度末(2023年 3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2023 年 3 月 期 決 算 補 足 資 料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	89
(2) 有価証券残存期間別残高	90
(3) 株式業種別内訳	91
(4) 貸付金明細表	92
(5) 貸付金残存期間別残高	92
(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	93
(7) 貸付金業種別内訳	94
(8) 貸付金地域別内訳	95
(9) 貸付金担保別内訳	95
(10) 海外投融資関係	96

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産構成	98
(2) 売買目的有価証券の評価損益	99
(3) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)	99
(4) 金銭の信託の時価情報	99
(5) 土地等の時価情報	99
(6) デリバティブ取引の時価情報	99

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	2,223,114	33.8	2,411,124	39.6
地方債	190,082	2.9	191,046	3.1
社債	1,180,993	18.0	1,158,626	19.0
うち公社・公団債	615,386	9.4	575,021	9.4
株式	328,297	5.0	246,700	4.1
外国証券	2,332,229	35.5	1,747,899	28.7
公社債	757,713	11.5	447,030	7.3
株式等	1,574,516	23.9	1,300,869	21.4
その他の証券	321,289	4.9	332,048	5.5
合計	6,576,006	100.0	6,087,446	100.0
うち劣後債	397,465	6.0	419,934	6.9

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	230,822	44,324	—	1,947,967	2,223,114
地方債	—	3,645	30,936	—	155,500	190,082
社債	—	18,789	586,944	—	575,258	1,180,993
うち公社・公団債	—	14,389	131,298	—	469,698	615,386
株式	—	—	326,675	1,622	—	328,297
外国証券	1,321	—	2,327,908	—	3,000	2,332,229
公社債	—	—	754,713	—	3,000	757,713
株式等	1,321	—	1,573,195	—	—	1,574,516
その他の証券	—	—	319,059	2,230	—	321,289
合計	1,321	253,256	3,635,848	3,853	2,681,726	6,576,006

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2023年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	230,811	38,712	—	2,141,600	2,411,124
地方債	—	3,608	28,178	—	159,260	191,046
社債	—	18,790	544,471	—	595,363	1,158,626
うち公社・公団債	—	14,390	77,645	—	482,985	575,021
株式	—	—	245,077	1,622	—	246,700
外国証券	649	—	1,744,249	—	3,000	1,747,899
公社債	—	—	444,030	—	3,000	447,030
株式等	649	—	1,300,219	—	—	1,300,869
その他の証券	—	—	330,005	2,043	—	332,048
合計	649	253,210	2,930,695	3,666	2,899,224	6,087,446

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有価証券	202,164	595,190	515,875	318,889	769,958	4,173,928	6,576,006
国債	4,738	18,685	21,817	22,695	495,282	1,659,894	2,223,114
地方債	1,944	5,288	8,001	3,731	1,687	169,428	190,082
社債	44,175	61,159	42,228	41,225	69,713	922,489	1,180,993
株式	—	—	—	—	—	328,297	328,297
外国証券	151,180	509,634	438,353	247,867	200,931	784,261	2,332,229
公社債	42,666	165,595	130,095	143,532	39,202	236,620	757,713
株式等	108,513	344,038	308,257	104,335	161,729	547,641	1,574,516
その他の証券	124	422	5,474	3,367	2,344	309,556	321,289
買入金銭債権	27,999	868	868	868	868	22,919	54,393
譲渡性預金	56,000	—	—	—	—	—	56,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	286,163	596,059	516,744	319,757	770,827	4,196,848	6,686,400

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2023年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有価証券	230,610	337,361	297,402	282,096	998,728	3,941,248	6,087,446
国債	15,228	3,092	36,911	7,122	622,448	1,726,320	2,411,124
地方債	3,861	2,647	7,634	3,063	1,641	172,197	191,046
社債	44,032	37,277	36,633	19,947	171,018	849,716	1,158,626
株式	—	—	—	—	—	246,700	246,700
外国証券	166,823	292,516	211,482	249,884	199,533	627,657	1,747,899
公社債	43,171	79,771	60,480	65,227	60,453	137,926	447,030
株式等	123,651	212,745	151,002	184,657	139,080	489,731	1,300,869
その他の証券	664	1,827	4,739	2,077	4,084	318,655	332,048
買入金銭債権	20,427	855	855	855	427	18,860	42,280
譲渡性預金	43,000	—	—	—	—	—	43,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	294,037	338,216	298,257	282,951	999,155	3,960,108	6,172,727

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		23,236	7.1	22,886	9.3
製造業	食料品	13,488	4.1	12,422	5.0
	繊維製品	683	0.2	601	0.2
	パルプ・紙	0	0.0	0	0.0
	化学	25,202	7.7	10,258	4.2
	医薬品	23,339	7.1	18,852	7.6
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	568	0.2	596	0.2
	鉄鋼	1,127	0.3	1,522	0.6
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	985	0.3	1,072	0.4
	機械	41,247	12.6	18,961	7.7
	電気機器	28,479	8.7	19,042	7.7
	輸送用機器	4,439	1.4	3,216	1.3
	精密機器	6,238	1.9	7,140	2.9
	その他製品	3,875	1.2	3,889	1.6
電気・ガス業		7,694	2.3	8,977	3.6
運輸・情報通信業	陸運業	3,654	1.1	2,632	1.1
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	396	0.1	407	0.2
	情報・通信業	28,955	8.8	29,871	12.1
商業	卸売業	7,501	2.3	6,047	2.5
	小売業	2,887	0.9	1,723	0.7
金融・保険業	銀行業	71,179	21.7	51,039	20.7
	証券・商品先物取引業	3,307	1.0	4,181	1.7
	保険業	2,638	0.8	920	0.4
	その他金融業	2,993	0.9	2,890	1.2
不動産業		4,969	1.5	2,347	1.0
サービス業		19,200	5.8	15,190	6.2
合計		328,297	100.0	246,700	100.0

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
保険約款貸付	67,579	71,905
契約者貸付	67,179	71,546
保険料振替貸付	399	358
一般貸付	597,526	709,894
(うち非居住者貸付)	(163,424)	(205,813)
企業貸付	584,409	696,609
(うち国内企業向け)	(420,985)	(490,796)
国・国際機関・政府関係機関貸付	10	1,269
公共団体・公企業貸付	10,816	10,365
住宅ローン	949	718
消費者ローン	—	—
その他	1,340	930
合計	665,105	781,799

(5) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	12,611	24,345	37,831	37,125	51,535	36,832	200,281
固定金利	49,719	63,900	77,924	71,432	77,400	56,866	397,244
一般貸付計	62,330	88,246	115,756	108,557	128,936	93,699	597,526

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2023年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	12,712	31,321	51,086	52,374	46,414	53,867	247,777
固定金利	41,346	71,924	120,908	72,863	78,793	76,280	462,116
一般貸付計	54,059	103,246	171,994	125,237	125,208	130,148	709,894

(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	74	59.2	75	60.0
	金額	329,657	78.3	365,249	74.4
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	51	40.8	50	40.0
	金額	91,327	21.7	125,546	25.6
国内企業向け貸付計		貸付先数 125	100.0	125	100.0
		金額 420,985	100.0	490,796	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300名超	資本金10億円以上	従業員 50名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

(7) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	55,619	9.3	48,398	6.8
	食料	3,490	0.6	3,490	0.5
	繊維	1,900	0.3	500	0.1
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	15,859	2.7	17,256	2.4
	石油・石炭	210	0.0	210	0.0
	窯業・土石	1,500	0.3	1,500	0.2
	鉄鋼	11,572	1.9	7,030	1.0
	非鉄金属	1,250	0.2	1,250	0.2
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	10,000	1.7	10,000	1.4
	電気機械	6,053	1.0	5,922	0.8
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	3,783	0.6	1,239	0.2
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	5,462	0.9	6,952	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	70,411	11.8	73,811	10.4
	情報通信業	—	—	1,512	0.2
	運輸業、郵便業	21,329	3.6	20,843	2.9
	卸売業	70,000	11.7	68,500	9.6
	小売業	2,000	0.3	1,000	0.1
	金融業、保険業	87,937	14.7	162,006	22.8
	不動産業	66,609	11.1	65,555	9.2
	物品賃貸業	38,602	6.5	39,364	5.5
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	715	0.1	715	0.1
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	2,135	0.4	3,399	0.5
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	673	0.1	506	0.1
	地方公共団体	10,316	1.7	9,865	1.4
	個人(住宅・消費・納税資金等)	2,290	0.4	1,649	0.2
	合計	434,102	72.6	504,081	71.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	7,000	1.2	—	—
	商工業(等)	156,424	26.2	205,813	29.0
	合計	163,424	27.4	205,813	29.0
一般貸付計		597,526	100.0	709,894	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(8) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	5,003	1.2	5,354	1.1
東北	3,935	0.9	2,931	0.6
関東	332,926	77.1	398,563	79.3
中部	16,817	3.9	17,967	3.6
近畿	67,542	15.6	71,530	14.2
中国	835	0.2	836	0.2
四国	—	—	—	—
九州	4,750	1.1	5,248	1.0
合計	431,811	100.0	502,431	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(9) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	92	0.0	47	0.0
有価証券担保貸付	92	0.0	47	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	10,016	1.7	7,847	1.1
信用貸付	585,126	97.9	700,350	98.7
その他	2,290	0.4	1,649	0.2
一般貸付計	597,526	100.0	709,894	100.0
うち劣後特約付貸付	84,816	14.2	80,410	11.3

(10) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	783,257	29.4	438,945	21.7
株式	24,624	0.9	24,610	1.2
現預金・その他	1,794,501	67.3	1,497,085	74.0
小計	2,602,382	97.6	1,960,641	96.9

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	17,144	0.6	7,142	0.4
小計	17,144	0.6	7,142	0.4

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	12,152	0.5	6,800	0.3
外国公社債	31,883	1.2	45,301	2.2
外国株式等	3,259	0.1	3,092	0.2
その他	107	0.0	145	0.0
小計	47,401	1.8	55,339	2.7

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	2,666,929	100.0	2,023,124	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,717,710	66.0	1,354,004	69.1
ユーロ	643,701	24.7	359,189	18.3
豪ドル	106,620	4.1	132,662	6.8
英ポンド	86,073	3.3	64,544	3.3
その他	48,276	1.9	50,240	2.6
合計	2,602,382	100.0	1,960,641	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(2022年3月31日)							
	外 国 証 券		公 社 債		株 式 等		非 居 住 者 貸 付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	699,847	30.0	345,592	45.6	354,255	22.5	27,228	16.7
ヨーロッパ	1,064,230	45.6	346,840	45.8	717,389	45.6	44,721	27.4
オセアニア	19,528	0.8	18,874	2.5	654	0.0	75,357	46.1
アジア	11,106	0.5	6,371	0.8	4,734	0.3	1,452	0.9
中南米	505,489	21.7	8,181	1.1	497,308	31.6	10,942	6.7
中東	—	—	—	—	—	—	3,721	2.3
アフリカ	173	0.0	—	—	173	0.0	—	—
国際機関	31,854	1.4	31,854	4.2	—	—	—	—
合計	2,332,229	100.0	757,713	100.0	1,574,516	100.0	163,424	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(2023年3月31日)							
	外 国 証 券		公 社 債		株 式 等		非 居 住 者 貸 付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	518,172	29.6	214,071	47.9	304,100	23.4	38,685	18.8
ヨーロッパ	609,088	34.8	174,851	39.1	434,236	33.4	45,684	22.2
オセアニア	23,925	1.4	23,287	5.2	638	0.0	111,770	54.3
アジア	8,096	0.5	3,196	0.7	4,899	0.4	2,200	1.1
中南米	562,037	32.2	5,223	1.2	556,813	42.8	4,003	1.9
中東	—	—	—	—	—	—	3,469	1.7
アフリカ	179	0.0	—	—	179	0.0	—	—
国際機関	26,400	1.5	26,400	5.9	—	—	—	—
合計	1,747,899	100.0	447,030	100.0	1,300,869	100.0	205,813	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産構成

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末（2022年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	196,870	412	197,282
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	57,399	—	57,399
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	9,357	—	9,357
有価証券	6,576,006	16,863	6,592,870
公社債	3,594,189	—	3,594,189
株式	328,297	—	328,297
外国証券	2,332,229	—	2,332,229
公社債	757,713	—	757,713
株式等	1,574,516	—	1,574,516
その他の証券	321,289	16,863	338,153
貸付金	665,105	—	665,105
不動産	150,216	—	150,216
繰延税金資産	—	—	—
その他	166,267	—	166,267
貸倒引当金	△ 1,133	—	△ 1,133
合 計	7,820,089	17,276	7,837,366
うち外貨建資産	2,602,382	—	2,602,382

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。

一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は25百万円、資産計は17,301百万円となります。

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末（2023年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	261,146	693	261,840
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	45,120	—	45,120
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	3,682	—	3,682
有価証券	6,087,446	14,964	6,102,411
公社債	3,760,797	—	3,760,797
株式	246,700	—	246,700
外国証券	1,747,899	—	1,747,899
公社債	447,030	—	447,030
株式等	1,300,869	—	1,300,869
その他の証券	332,048	14,964	347,013
貸付金	781,799	—	781,799
不動産	163,238	—	163,238
繰延税金資産	20,359	—	20,359
その他	86,844	—	86,844
貸倒引当金	△ 1,145	—	△ 1,145
合 計	7,448,493	15,658	7,464,151
うち外貨建資産	1,960,641	—	1,960,641

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。

一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は28百万円、資産計は15,686百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当事業年度末 (2023年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	18,185	314	15,614	△ 2,076
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	1,321	367	649	△ 288
その他の証券	16,863	△ 53	14,964	△ 1,788
その他	—	—	—	—

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）は、14～17ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、18ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、19～23ページをご参照ください。